

2022(令和4)年度 部局マニフェスト

～私たちの組織使命と目標～

部局名	上下水道部
役職	部長
氏名	高木忠幸
連絡先	0595-24-0001



業績目標の達成状況
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
4. 達成水準を上回る成果があった
3. 業績目標を達成した
2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No. 2-6-①	〈現在の状態〉 上水道施設の委託業務、下水道施設の委託業務及び水道料金関連業務をそれぞれの担当課で委託している。 ↓ 〈達成目標〉 2年後における包括的民間委託に向けての要求水準書が出来ている。 ※目標が達成した状態 令和6年度から包括的民間委託を実施し、更なる業務効率化に加え上下水道事業の経営基盤の強化が行える。	・包括的民間委託導入に係る支援業務委託により、プロジェクトチームを立ち上げ、包括的民間委託案を策定する。	3	包括的民間委託導入に向けプロジェクトチーム(各課代表者)会議で基本条件や事業運営手法などの整理を行うと共に先進地視察を行い、情報収集に努めた事により、2024(令和6)年度からの実施に向け、各課における要求水準書を作成することができた。
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No. 2-6-①	〈現在の状態〉 現在の水道事業基本計画は、近年の気候状況や水質変動に対応できる配水系統や施設の統廃合計画に乖離している。 ↓ 〈達成目標〉 川上ダムからの安定水利権の受水による配水系統や施設の統廃合の見直しを行う。 ※目標が達成した状態 見直しを行った水道事業基本計画に基づて、配水系統の整備や施設の統廃合を実施して行く。	2年間で計画している水道事業基本計画の検証のため、今年度は課題の洗い出し、配水系統や施設についての改善案を検討する。	3	各配水系統と各施設の問題点等の洗い出しが完了したことから、改善手法などの検討案を作成した。
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No. 2-6-①	〈現在の状態〉 水道管総延長(1,372km)に占める耐震管路延長の割合が9.2%(126km)である。 ↓ 〈達成目標〉 老朽化した水道管等の布設替工事により耐震化率9.4%(130km)以上を目指す。 ※目標が達成した状態 地震に強い水道管が増えることにより、災害発生時における安心・安定した水道水の供給が行える。	耐震性能を有する経済的な管種を採用し事業費用の低減に繋げ、管路の延伸に努める。	3	管種変更を行い事業費用の低減に努めたことにより、今年度においては4.1kmの布設替え工事を実施したことから、目標値以上の耐震化率9.5%(130.1km)を達成することが出来た。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No 2-6・②	〈現在の状態〉 下水道使用料が処理施設(32処理区)ごとに定められているため、料金が統一されていない。 ↓ 〈達成目標〉 ・下水道使用料の改定 ・新使用料体系での運用体制整備 ※目標が達成した状態 下水道使用料に関する手続き、請求、徴収事務の効率化を図ることができる。 使用料単価を統一することで、公平性を確保できる。	・使用料改正議案上程 ・関連例規の整備 ・市民への周知 ・料金システムの改修 ・使用者情報の整理 ・請求サイクル等の見直し	3	使用料改正議案の議決後、関連例規の整備を行うとともに、ホームページ、広報いが、伊賀上野ケーブルテレビ放送のウイークリー特集で説明を行い、下水道使用者に資料を送付するなど改定内容の周知に努めた。 また、料金システムの改修と併せて、使用者情報の整理や請求サイクル等の見直しを行った。
◎部局目標5	関連の施策・基本事業No 2-6・②	〈現在の状態〉 人口減少時代を迎え、下水道施設の老朽化による水質悪化及び維持管理コストの増加などの問題が課題となっている。 ↓ 〈達成目標〉 ・下水道施設の統廃合として、事業計画と処理施設及び管路施設の詳細設計が完了している。 ・農業集落排水の通報装置91基の更新が完了している。 ※目標が達成した状態 統廃合処理区の維持管理経費の削減ができる。	・農業集落排水上三ヶ区及び中矢地区を特定環境保全公共下水道島ヶ原処理区への統廃合に向けた事業計画の作成を行う。 ・農業集落排水西山処理区を農業集落排水西高倉処理区への統合に向けた処理施設及び管路施設の詳細設計を行う。 ・農業集落排水の処理場及び管路施設の通報装置465基の内91基の更新を行う。	3	下水道施設統廃合事業計画及び処理施設・管路施設の詳細設計については完了したものの、通報装置更新については、中国をはじめとしたASEAN諸国のロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻という外的要因を受け、部品調達が困難になったため完了は令和5年8月頃の見込みである。
◎部局目標6	関連の施策・基本事業No 2-6・②	〈現在の状態〉 生活環境の急激な変化に伴う、台所・風呂・洗濯などの多量な生活污水が、水路などに流れ込み、悪臭の発生と川を汚す原因となっている。 ↓ 〈達成目標〉 ・汚水処理人口普及率83.4%(R3年度末)⇒83.8%(R4年度末) ※目標が達成した状態 汚水処理人口普及率の向上が図られる。	・広報誌4月号及び5月の市長定例記者会見で周知済み ・浄化槽の日(10月1日)前後で広報誌、SNS及びイベントでの周知を図る。	3	物価高騰という外的要因が市民生活に多大なる影響を与えたが、各種啓発活動の効果もあり、浄化槽設置に係る補助金申請件数が増加したことから当初想定した普及率を達成することができた。